平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102010106

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	020101 一般管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5411
事業名	06 行政改革推進事業							
目 的（成果）	行政改革大綱及び集中改革プランに基づく推進項目の進捗を図り、市民のニーズに応えるため、効率的かつ継続性のある行政運営を推進する。							
内 容（概要）	集中改革プランに掲げられている項目についての各課ヒアリングを実施して結果を進行管理表にまとめる。それを行政改革推進本部の審議・決定後、市民に公表する。 さらに有識者で構成する行政改革懇談会に報告し、提言及び評価を受ける。その後、提言を踏まえた内容で行政改革推進本部から全庁に指示を行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、お客さまアンケートの実施、第2次行政改革大綱及び集中改革プランの策定			集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、お客さまアンケートの実施			集中改革プランの進行管理、行政改革懇談会の開催、お客さまアンケートの実施		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		102,577	一般財源		95,100	一般財源		67,000
	計		102,577	計		95,100	計		67,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	08	報償費	93,000	08	報償費	93,000	08	報償費	59,000
	09	旅費	2,000	09	旅費		11	需用費	8,000
	11	需用費	7,577	11	需用費	2,100			
	決算額計		102,577	決算額計		95,100	予算現額計		67,000
（参考）	H21当初予算額		191,000	H22当初予算額		69,000	伸び率(%)	対・決 -29.5	対・予 -2.9 -
人件費	職員人件費	1.8 人工	14,319,000	職員人件費	1.8 人工	14,556,600	職員人件費	1.8 人工	14,082,250
総事業費	歳出+職員人件費		14,421,577	歳出+職員人件費		14,651,700	歳出+職員人件費		14,149,250

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	集中改革プランにおける推進項目数	項目	行政改革推進本部が設定する推進項目数	目標	51	32	32
				実績	51	32	
				目標			
				実績			
成果指標	集中改革プランの進行管理達成度	%	推進項目のうち目標を達成し「○」と評価した項目及び「完了」した項目の割合	目標	100	100	100
				実績	60		
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

行政改革は、総合計画に掲げられている項目であり、限られた財源、職員を効果的に活かしていくためには緊急かつ重要な事業である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

各課のヒアリングを実施し、第2次行政改革大綱及び集中改革プランを策定した。集中改革プランの推進項目によっては、人員を要するもの、実施に期間を有するもの、及び新たな予算が必要になるものがある。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☑ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☑ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

人員、予算、実施期間を要する推進項目については、今後の方向性や実施手法等を検討すると共に、行政改革に対する職員の意識改革が必要である。

■課題と対応方策

課題	行政改革の効果的な推進を図るためには、企画・人事・財政部門との連携が必要である。また、市長の的確な意思の伝達・連携を図り機能的な行政改革運営ができるよう組織の体制作りが必要である。集中改革プランの推進項目において、部署によっての進捗に差があるため、全職員の共通認識と意識の改革が必要である。
次年度における対応方策（改善方策）	第2次行政改革大綱及び集中改革プランの推進について、第1次の取組や実績・効果等を踏まえ、適切で迅速な推進項目の目標達成に努める。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	第2次行政改革大綱及び集中改革プランに基づき効果的で、効率・継続性のある行政サービスの実現に向けた取り組みを図る。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	実績、効果等を踏まえ、実効性のある適正で迅速な対応を図り、早期の目的達成に努める。		

二次評価【部長評価】			
部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		
	第2次行政改革大綱及び集中改革プランの推進について、これまでの取組や実績等を踏まえて推進する。		

※事務事業コード／　0102010108

平成 23 年度 事務事業シート

5411

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	一般会計	款・項・目	020101　一般管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5411
事業名	08　公平委員会事業							
目　的（成果）	本市、つくば市、つくばみらい市及び新治地方広域事務組合（以下「関係市等」という。）は共同で公平委員会を設置し、事務の簡素化・能率化に努めている。							
内　容（概要）	関係市等の職員の勤務条件等に関する措置要求及び不利益処分（分限処分、懲戒処分等）に対する不服申立てに関する必要な調査と審査を行い、申立が違法又は不当であれば取消、修正、是正措置を任命権者に勧告する。併せて、職員からの人事管理に関する苦情相談も行っている。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	つくば市等公平委員会の運営に要する費用等を関係市等が負担するもの。			つくば市等公平委員会の運営に要する費用等を関係市等が負担するもの。			つくば市等公平委員会の運営に要する費用等を関係市等が負担するもの。			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		148,900	一般財源		146,500	一般財源		146,000	
	計		148,900	計		146,500	計		146,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	148,900	19	負担金、補助及び交付金	146,500	19	負担金、補助及び交付金	146,000	
	決算額計		148,900	決算額計		146,500	予算現額計		146,000	
（参考）	H21当初予算額		149,000	H22当初予算額		147,000	伸び率(%)	対・決 -0.3	対・予 -0.7	-
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,591,000	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	0.3 人工	2,011,750	
総事業費	歳出+職員人件費		1,739,900	歳出+職員人件費		1,763,900	歳出+職員人件費		2,157,750	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	つくば市等公平委員会開催回数	回	年間につくば市等公平委員会を開催した回数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
				目標			
				実績			
成果指標	不利益処分に関する不服申立て件数	件	年間に不利益処分に関する不服申し立てがあった件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	
	勤務条件に関する措置要求件数	件	年間に勤務条件に関する措置要求があった件数	目標	0	0	0
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

公平かつ迅速な審査を行うために必要とされる最小限の費用である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
◉ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

職員の身分保障・権利救済のための制度であるため、申立て等がなされない状況が望ましいと考える。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

地方公務員法（昭和25年法律第261号）に基づき行う必要な事務である。
引き続き、共同で公平委員会を構成している関係市等で「つくば市等公平委員会」を設置することができれば、事務の簡素化・能率化になると考える。

■課題と対応方策

課題	つくば市監査委員から「共同で委員会を構成している関係市等がそれぞれ単独で設置するのが望ましいのではないか」、という意見が出ている。このため、公平委員会を単独で設置することができるよう準備しなければならない。
次年度における対応方策（改善方策）	公平委員会の単独設置について検討する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	単独設置について、運営内容について調査研究する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	単独設置について考察し、取り組む。		

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		
	単独による公平委員会運営ができるよう調査研究する。		

※事務事業コード／ 0102010109

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 020101 一般管理費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	5423
事業名	09 千代田庁舎一般管理事業							
目 的（成果）	一般事務用品、事務機器、及びETCカードの効率的かつ適正な管理を図る。							
内 容（概要）	一般事務用品等の購入、各種事務機器の管理及びETCカードの貸し出しを行う。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	一般事務用品、消耗品の購入 複写機のカウント管理 印刷機等事務機器の管理(紙類、インク等購入) ETCカードの管理			一般事務用品、消耗品の購入 複写機のカウント管理 印刷機等事務機器の管理(紙類、インク等購入) ETCカードの管理			一般事務用品、消耗品の購入 複写機のカウント管理 印刷機等事務機器の管理(紙類、インク等購入) ETCカードの管理			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		6,250,625	一般財源		5,290,191	一般財源		5,027,000	
	計		6,250,625	計		5,290,191	計		5,027,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	4,999,628	11	需用費	3,604,294	11	需用費	3,616,000	
	12	役務費	7,200	12	役務費	7,200	12	役務費	8,000	
	13	委託料	52,500	13	委託料	119,700	13	委託料	137,000	
	14	使用料及び賃借料	1,162,297	14	使用料及び賃借料	1,549,997	14	使用料及び賃借料	1,257,000	
	19	負担金、補助及び交付金	29,000	19	負担金、補助及び交付金	9,000	19	負担金、補助及び交付金	9,000	
	決算額計		6,250,625	決算額計		5,290,191	予算現額計		5,027,000	
（参考）	H21当初予算額		7,612,000	H22当初予算額		6,424,000	伸び率(%)	対・決 -5.0	対・予 -21.7	-
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,977,500	職員人件費	0.5 人工	4,043,500	職員人件費	0.7 人工		5,713,370
総事業費	歳出+職員人件費		10,228,125	歳出+職員人件費		9,333,691	歳出+職員人件費			10,740,370

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	コピー用紙削減取り組み事項件数	件	①両面コピーの徹底②使用済コピー用紙の裏面使用	目標	2	2	2
				実績	2	2	
				目標			
				実績			
成果指標	コピー用紙使用枚数	枚	コピー用紙の使用枚数削減	目標	3,650,000	3,650,000	3,650,000
				実績	3,696,625	4,050,500	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

かすみがうら市温暖化対策実行計画により、コピー用紙の削減を図り、環境負荷を低減し、温暖化対策の推進を図ることとされている。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
◉ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

両面コピーや使用済みコピー用紙の裏面使用等の徹底を図ったが、3選挙の執行や東日本大震災等の影響により、目標に達しなかった。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

資料作成時の内容精査によりミスプリントを削減するなどして、更なるコピー用紙の削減を図る。

■課題と対応方策

課題	特になし
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	経費節減のため、両面コピーや片面使用済みコピー用紙の再利用等、更に取り組む。		

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		
	一般事務用品、事務機器等の適正な管理執行により、経費削減を図る。		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102010302

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 020103 文書法制費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5421
事業名	02 文書法制事業						
目 的（成果）	条例規則訓令等の制定改廃作業やそれに伴う法令審査、訴訟、法律相談や助言を通して法的な大問題へと発展するのを未然に防いだり、影響を最小限にとどめることで行政運営の法的安定を確保する。また、文書管理の適正化により情報公開や庁内の閲覧・貸し出し需要に対応する。						
内 容（概要）	法令審査委員会及び同予備審査会、訴訟、顧問弁護士との連絡調整、法的助言、意見照会、文書管理、情報公開、個人情報保護						

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	法令審査委員会及び同予備審査会、訴訟、顧問弁護士との連絡調整、法的助言、意見照会、文書管理、情報公開、個人情報保護			法令審査委員会及び同予備審査会、訴訟、顧問弁護士との連絡調整、法的助言、意見照会、文書管理、情報公開、個人情報保護			法令審査委員会及び同予備審査会、訴訟、顧問弁護士との連絡調整、法的助言、意見照会、文書管理、情報公開、個人情報保護			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		19,672,173	一般財源		19,456,576	一般財源		18,927,000	
	計		19,672,173	計		19,456,576	計		18,927,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬		01	報酬	180,000	01	報酬	38,000	
	09	旅費	25,000	09	旅費	20,120	09	旅費	33,000	
	11	需用費	7,335,382	11	需用費	6,896,666	11	需用費	7,646,000	
	12	役務費	7,309,991	12	役務費	7,120,020	12	役務費	7,500,000	
	13	委託料	4,095,900	13	委託料	4,498,180	13	委託料	3,162,000	
	14	使用料及び賃借料	905,900	14	使用料及び賃借料	636,615	14	使用料及び賃借料	547,000	
	22	補償補填及び賠償金		18	備品購入費	89,775	22	補償補填及び賠償金	1,000	
				22	補償補填及び賠償金					
				27	公課費	15,200				
	決算額計		19,672,173	決算額計		19,456,576	予算現額計		18,927,000	
（参考）	H21当初予算額		19,504,000	H22当初予算額		19,475,000	伸び率(%)	対・決 -2.7	対・予 -2.8	-
人件費	職員人件費	2.4 人工	19,092,000	職員人件費	2.4 人工	19,408,800	職員人件費	3.0 人工	24,221,470	
総事業費	歳出+職員人件費		38,764,173	歳出+職員人件費		38,865,376	歳出+職員人件費		43,148,470	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	顧問弁護士への相談件数	回/年	顧問弁護士に法的助言を求めた年間の回数	目標	70	60	60
				実績	43	30	
	文書の閲覧・貸し出し件数	回/年	職員から閲覧・貸し出し依頼があり対応するもの	目標	1,600	1,800	1,000
				実績	1,787	936	
成果指標	住民監査請求及び訴訟の件数	件/年	年間に提起された住民監査請求及び住民訴訟等の件数	目標	0	0	0
				実績	1(訴訟)	0	
	ファイリングシステム適正率	%	点検評価(優)の課/点検全課数	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活(行政サービスの提供)に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある(ニーズを説明できる)

【必要性　Total判定】

◉ A:高い(義務)　○ B:普通　○ C:低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針(改善方針)」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

◉ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☑ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B:見直す余地があるが時間が必要

○ C:見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	顧問弁護士への相談件数が年々増加していることから、顧問弁護士を1人確保し、法律相談の拡充を図っている。また、ファイリングをはじめとする文書管理は、多大な労力を必要とするため、電子決裁・電子ファイリングによる効率化を進める必要がある。
次年度における対応方策(改善方策)	法制担当が顧問弁護士に振り向ける事案を選別し、必要なものの相談を優先確保する。また、職員を対象としたコンプライアンス研修などを実施して意識改革を促進する必要がある。文書管理については、電子決裁・電子ファイリングの財源を確保しなければならない。
中長期的な視点での対応方策(改善方策)	複数の法制担当職員がそれぞれに専門分野を持ち対応すること。そして、ある程度市役所内で解決が図れるようにすること。さらには、電子決裁・電子ファイリングシステムにより文書の電子化を進めることで迅速化、省スペース化、検索の容易性等管理能力を強化できると思われる。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止(　　年後を目処)　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針(改善方針)	電子決裁、電子ファイリングシステム導入に向け、費用対効果等の検討をする。		

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		
	法律相談事案を選別し、迅速適切に対処できるよう調製する。また、条例、規則等の内容について、全体的に検証する。		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102010802

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	020108 交通安全対策費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1531
事業名	02 交通安全対策事業							
目 的（成果）	住民一人ひとりの交通安全意識の向上を図り、安全で安心できる交通社会の確立に寄与する。 地域からの交通安全施設の修繕及び新設。							
内 容（概要）	各種機関や団体と連携し、広報を含む効果的な街頭活動を主体的に展開する。 カーブミラー、ガードレールの修繕及び新設。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	交通安全施設の修繕及び新設 各種機関への負担金 各種団体への補助金			交通安全施設の修繕及び新設 各種機関への負担金 各種団体への補助金			交通安全施設の修繕及び新設 各種機関への負担金 各種団体への補助金			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		30,762,824	一般財源		26,757,465	一般財源		30,510,000	
	計		30,762,824	計		26,757,465	計		30,510,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	23,457,167	11	需用費	17,076,635	11	需用費	22,513,000	
	12	役務費	100,340	12	役務費	38,120	12	役務費	65,000	
	13	委託料	151,250	13	委託料	949,200	13	委託料	1,625,000	
	15	工事請負費	3,853,500	15	工事請負費	5,789,660	15	工事請負費	3,300,000	
	16	原材料費	169,575	16	原材料費		16	原材料費	108,000	
	19	負担金、補助及び交付金	2,946,592	19	負担金、補助及び交付金	2,866,250	19	負担金、補助及び交付金	2,809,000	
	27	公課費	84,400	27	公課費	37,600	27	公課費	90,000	
	決算額計		30,762,824	決算額計		26,757,465	予算現額計		30,510,000	
（参考）	H21当初予算額		27,885,000	H22当初予算額		29,479,000	伸び率(%)	対・決 14.0	対・予	3.5 +
人件費	職員人件費	0.9 人工	7,159,500	職員人件費	0.9 人工	7,278,300	職員人件費	0.7 人工		5,311,020
総事業費	歳出+職員人件費		37,922,324	歳出+職員人件費		34,035,765	歳出+職員人件費			35,821,020

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	交通安全街頭活動	回／年	各種機関や団体と連携し、街頭キャンペーンを実施する。	目標	6	6	6
				実績	6	6	
	カーブミラーの設置数	基	交通安全施設要望に基づく設置。	目標	40	40	40
				実績	29	23	
成果指標	市内交通死亡事故発生件数	件／年	市内で発生した交通死亡事故の発生件数	目標			0
				実績	7	6	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

交通安全協会や市内交通3団体などにより、交通安全に対する啓発や街頭キャンペーンを行うことにより、多くのドライバーに意識高揚を行う重要な役割を持つ事業である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

街頭キャンペーン及びカーブミラー設置に関して、例年どおり実施できた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

街頭キャンペーンの回数を増やし、多くのドライバーに交通安全の意識高揚を図りたい。

■課題と対応方策

課題	交通弱者と言われる幼児や高齢者への安全啓発。
次年度における対応方策（改善方策）	ドライバーに対する啓発活動も必要であるが、歩行者に対する交通安全の意識高揚の啓発活動もすすめていく。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	啓発だけではなく、交通環境の改善が必要である。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	区長要望に対しては、迅速な対応をすること、又、交通安全の意識の高揚等、啓発活動を警察や交通安全団体と連携の下推進する。		

二次評価【部長評価】			
部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		
	警察署、交通安全団体との連携、協力により、交通安全意識高揚の啓発活動を推進する。		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102010902

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	020109 地域安全対策費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	市民の関与	総合計画コード 1532
事業名	02 地域安全対策事業							
目 的（成果）	住民の防犯思想の普及と自主的な地域安全活動を推進する。							
内 容（概要）	防犯に関する事業並びに暴力の追放及び排除思想の普及及び啓発。犯罪の予防及び検挙への協力。青少年健全育成のための活動への協力援助。各種防犯団体が行う地域安全活動への協力援助。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	地域安全活動の推進 自主防犯組織等の支援 茨城県防犯協会土浦支部負担金 被害者支援センター賛助金			地域安全活動の推進 自主防犯組織等の支援 茨城県防犯協会土浦支部負担金 被害者支援センター賛助金			地域安全活動の推進 自主防犯組織等の支援 茨城県防犯協会土浦支部負担金 被害者支援センター賛助金 防犯カメラの設置			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		1,792,350	一般財源		1,779,375	一般財源		5,908,000	
	計		1,792,350	計		1,779,375	計		5,908,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	75,000	11	需用費	70,875	11	需用費	71,000	
	12	役務費	99,350	12	役務費	101,500	12	役務費	247,000	
	19	負担金、補助及び交付金	1,618,000	19	負担金、補助及び交付金	1,607,000	15	工事請負費	4,000,000	4,000,000
							19	負担金、補助及び交付金	1,590,000	
	決算額計		1,792,350	決算額計		1,779,375	予算現額計		5,908,000	4,000,000
（参考）	H21当初予算額		1,797,000	H22当初予算額		1,783,000	伸び率(%)	対・決 232.0	対・予	231.4 +
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,386,500	職員人件費	0.3 人工	2,426,100	職員人件費	0.3 人工		2,494,570
総事業費	歳出+職員人件費		4,178,850	歳出+職員人件費		4,205,475	歳出+職員人件費			8,402,570

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	地域安全運動・防犯活動の実施	回／年	安全・安心なまちづくり活動として、関係団体と連携し、防犯意識高揚のためのキャンペーン活動。	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			
成果指標	防犯キャンペーンの回数	回／年	啓発活動回数	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

市民が安全で安心に暮らせる地域社会の実現には必要な事業である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

防犯意識の高揚を図るため、関係団体と連携した啓発活動は例年どおり実施できた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

啓発活動の実施により、市民の防犯意識の向上が図られ、犯罪を未然に防ぐことにより、犯罪を減らしていきたい。

■課題と対応方策

課題	地域安全・防犯活動の啓発回数
次年度における対応方策（改善方策）	警察署と協力連携し、啓発キャンペーンの開催回数を増やし、市民の意識高揚を図る。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	各区や地域で自主的な防犯活動を進められるような支援策が必要。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	市民や地域での防犯意識の高まる中、自主的防犯活動団体の援助や警察署と連携し、地域の防犯に努める。		

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		
	市の防犯活動組織体制を確立し、防犯活動を推進する。		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102011503

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	020115 諸費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5421
事業名	03 総務諸事業							
目 的（成果）	自衛官募集事務、自衛隊父兄会補助、各種協議会等負担金							
内 容（概要）	自衛官募集啓発、自衛隊父兄会活動支援、各種協議会等との連携							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	自衛官募集事務 自衛隊父兄会補助金 茨城県原子力協議会負担金 茨城県防衛協会負担金 北方領土の返還を求める県民協議会負担金			自衛官募集事務 自衛隊父兄会補助金 茨城県原子力協議会負担金 茨城県防衛協会負担金 北方領土の返還を求める県民協議会負担金			自衛官募集事務 自衛隊父兄会補助金 茨城県原子力協議会負担金 茨城県防衛協会負担金 北方領土の返還を求める県民協議会負担金			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		30,000	
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		173,152	一般財源		176,000	一般財源		77,000	
	計		173,152	計		176,000	計		107,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	99,152	11	需用費	102,000	11	需用費	33,000	
	19	負担金、補助及び交付金	74,000	13	委託料	74,000	19	負担金、補助及び交付金	74,000	
	決算額計		173,152	決算額計		176,000	予算現額計		107,000	
（参考）	H21当初予算額		176,000	H22当初予算額		176,000	伸び率(%)	対・決 -39.2	対・予 -39.2	-
人件費	職員人件費	0.2 人工	1,591,000	職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	0.4 人工	2,896,920	
総事業費	歳出+職員人件費		1,764,152	歳出+職員人件費		1,793,400	歳出+職員人件費		3,003,920	

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	自衛官募集啓発件数	件	①横断幕展張②募集案内資料用ラック設置③広報紙④ポスター貼付⑤父兄会育成	目標	5	5	5
				実績	5	5	
				目標			
				実績			
成果指標	自衛官受験者数	人		目標	25	20	20
				実績	8	14	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
地方自治法第2条第9項に定める第一号法定受託事務であり、自衛隊法第97条により、市町村長は、政令で定めるところにより、自衛官の募集に関する事務の一部を行うこととされている。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
平成20年度から本市は自衛官募集重点市町村に指定されたことから、自衛隊地方協力本部と調整及び連携を図り、市町村における組織募集の模範となるよう各種募集啓発事業を積極的に行った。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
平成20年度から本市は自衛官募集重点市町村に指定されたことから、自衛隊地方協力本部と調整及び連携を図り、市町村における組織募集の模範となるよう各種募集啓発事業を積極的に行った。

■課題と対応方策

課題	少子化の進行による募集対象人口の減少
次年度における対応方策（改善方策）	住民基本台帳からの適齢者情報の提供、自衛隊父兄会等からの情報提供
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	住民基本台帳からの適齢者情報の提供、自衛隊父兄会等からの情報提供

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	広報誌への自衛官募集周知等を行い、入隊者の確保に努める。		

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		
	引き続き、自衛官募集に関する情報の提供、広告宣伝活動等の充実、強化を図り、入隊者の確保に努める。		

※事務事業コード／　0102020102

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	◉ 無　○ 有（平成　年度～平成　年度）			
会　計	一般会計	款・項・目	020201 税務総務費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5422
事業名	02　固定資産評価審査委員会事業							
目　的（成果）	市長から独立した合議制の審査委員会を設置し、中立的・専門的な立場から、固定資産課税台帳に登録された価格に対する不服を審査・決定をすることにより、適正かつ公平な価格の決定を保証し、固定資産税における課税の公平に期することを目的としている。							
内　容（概要）	地方税法（昭和25年法律第226号）第432条の規定により固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定するため、市条例により設置された中立・専門的な第三者機関としての委員会運営事務である。							

■事業費　（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	委員会開催通知及び発送、委員会開催時資料の作成、委員会会議開催、事務局業務			委員会開催通知及び発送、委員会開催時資料の作成、委員会会議開催、事務局業務			委員会開催通知及び発送、委員会開催時資料の作成、委員会会議開催、事務局業務		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		280,500	一般財源			一般財源		102,000
	計		280,500	計		0	計		102,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	01	報酬	247,500	01	報酬	0	01	報酬	90,000
	09	旅費	33,000	09	旅費	0	09	旅費	12,000
	決算額計		280,500	決算額計		0	予算現額計		102,000
（参考）	H21当初予算額		85,000	H22当初予算額		34,000	伸び率(%)	対・決 #DIV/0!	対・予 200 +
人件費	職員人件費	0.3 人工	2,386,500	職員人件費	0.3 人工	2,426,100	職員人件費	0.3 人工	2,414,100
総事業費	歳出+職員人件費		2,667,000	歳出+職員人件費		2,426,100	歳出+職員人件費		2,516,100

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	委員会開催数	回		目標	4	1	1
				実績	9	1	
				目標			
				実績			
成果指標	審査申出件数	件		目標	4	0	0
				実績	4	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
地方税法（昭和25年法律第226号）第423条第1項及び市固定資産評価審査委員会条例（平成17年条例第22号）により、委員会の設置が義務付けられている。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
審査の申出は納税者の権利であるが、申立て等がなされない状況が望ましいと考える。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
不服申立てに対応するための研修を実施するほかに、委員として必要な固定資産税の知識を習得させるため、様々な不服申立て事例等の情報を提供し、法的知識や見識を高める必要がある。また、固定資産税担当者は不服を申立てられた理由を検証し、今後の評価事務に活かすことができれば、十分な成果が期待できると考える。

■課題と対応方策

課題	不服申立てに対応するための研修を実施するほかに、様々な不服申立てや訴訟事例等の情報を提供し、法的知識や見識を高める必要がある。
次年度における対応方策（改善方策）	委員として必要な固定資産税の知識を習得させるため、研修を実施する。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	現委員である4人は、平成23年6月24日を以って任期満了となっており、新たに選任された委員について研修を実施する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	固定資産税における課税の公平性を期するため、第三者機関として中立、専門的な立場から審査決定をするため、識見を高められるよう情報提供等をする。		

二次評価【部長評価】			
部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		
	固定資産評価審査委員会は専門的な立場から審査、決定をするため、識見を高める方策を講じる。		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102030202

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	020302 住居表示費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1113
事業名	02 住居表示事業							
目 的（成果）	住居表示に関する法律に基づき、街をわかりやすくし、また、郵便物を配達しやすくすることを目的とする。							
内 容（概要）	住居表示証明書発行、新築による戸番の設定及び取り付け、住居表示加除修正							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	住居表示 稲吉地区：一～五丁目 稲吉東地区：一～六丁目 稲吉南地区：一～三丁目			住居表示 稲吉地区：一～五丁目 稲吉東地区：一～六丁目 稲吉南地区：一～三丁目			住居表示 稲吉地区：一～五丁目 稲吉東地区：一～六丁目 稲吉南地区：一～三丁目			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		440,886	一般財源		391,335	一般財源		463,000	
	計		440,886	計		391,335	計		463,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	11	需用費	62,886	01	報酬		11	需用費	63,000	
	13	委託料	378,000	11	需用費	34,335	13	委託料	400,000	
				12	役務費					
				13	委託料	357,000				
	決算額計		440,886	決算額計		391,335	予算現額計		463,000	
（参考）	H21当初予算額		448,000	H22当初予算額		1,351,000	伸び率(%)	対・決 18.3	対・予	-65.7 -
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,977,500	職員人件費	0.5 人工	4,043,500	職員人件費	0.6 人工		4,506,320
総事業費	歳出+職員人件費		4,418,386	歳出+職員人件費		4,434,835	歳出+職員人件費			4,969,320

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	建築物新築等届出書受理件数	件	建築主からの届出書を受理した件数	目標	40	40	40
				実績	19	19	
	住居表示変更証明書等発行件数	件	住居表示変更証明書及び住居表示番号設定証明書発行件数	目標	40	40	40
				実績	32	20	
成果指標	住居番号の適正設定率	%	住居番号設定件数/新築届出受理件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	
	住居表示変更証明書等の適正発行率	%	変更証明書発行件数/変更証明申請件数	目標	100	100	100
				実績	100	100	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

住居表示に関する法律及びかすみがうら市住居表示に関する条例による。住居表示実施区域では、住居番号が適正に設定されていないと、住民票の異動手続きができない。また、郵便物、緊急車両等が目的地に到着するのが遅れるなど、市民生活に重大な影響を及ぼす。

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

各種証明発行手続きが、正確かつ迅速に行われた。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
◉ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

住居表示実施主体は、市であり、実施時の情報に基づき証明書を発行するため、当事業の外部委託は好ましくない。また、必要最小限の経費で事務を行っている。

■課題と対応方策

課題	土浦・かすみがうら土地区画整理一部事務組合施行区、向原土地区画整理組合施行区の住居表示整備
次年度における対応方策（改善方策）	担当部署との調整
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	住居表示整備事業(対象区域の選定等)

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	住居表示台帳の加除修正の実施		

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102040102

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）				
会 計	一般会計	款・項・目 020401 選挙管理委員会費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード	5121
事業名	02 選挙管理委員会事業							
目 的（成果）	選挙事務の適正管理及び公正な選挙の実施と投票率の向上を推進するため、選挙に対する意識高揚を図る。							
内 容（概要）	選挙事務の適正管理及び公正な選挙の実施と投票率の向上を推進するため、選挙に対する意識高揚を図る。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算		平成22年度 決算		平成23年度 予算	
事業内容	選挙管理委員会の開催 各種選挙人名簿登録 新有権者へチラシの配布 県明るい選挙ポスターコンクールへの応募作品選定		選挙管理委員会の開催 各種選挙人名簿登録 新有権者へチラシの配布 県明るい選挙ポスターコンクールへの応募作品選定		選挙管理委員会の開催 各種選挙人名簿登録 新有権者へチラシの配布 県明るい選挙ポスターコンクールへの応募作品選定	
財源内訳	国庫支出金		国庫支出金		国庫支出金	
	県支出金		県支出金		県支出金	2,000
	市債		市債		市債	
	その他		その他		その他	
	一般財源	3,244,792	一般財源	2,652,021	一般財源	3,353,000
	計	3,244,792	計	2,652,021	計	3,355,000

【特記事項】

歳出内訳

節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
01	報酬	284,500	01	報酬	333,500	01	報酬	325,000	
09	旅費	35,000	09	旅費	41,000	09	旅費	40,000	
11	需用費	129,999	11	需用費	124,918	11	需用費	132,000	
12	役務費	298,905	12	役務費	288,415	12	役務費	297,000	
13	委託料	2,444,988	13	委託料	1,814,988	13	委託料	2,508,000	
19	負担金、補助及び交付金	51,400	19	負担金、補助及び交付金	49,200	19	負担金、補助及び交付金	53,000	
決算額計		3,244,792	決算額計		2,652,021	予算現額計		3,355,000	

（参考）	H21当初予算額		3,302,000	H22当初予算額		2,667,000	伸び率(%)	対・決 26.5	対・予	25.8 +
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,182,000	職員人件費	0.4 人工	3,234,800	職員人件費	0.6 人工		4,425,850
総事業費	歳出+職員人件費		6,426,792	歳出+職員人件費		5,886,821	歳出+職員人件費			7,780,850

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	選挙人名簿調整回数	回	定時登録年4回、農業委員名簿登録年1回、漁業調整委員名簿登録年1回	目標	6	6	6
				実績	6	6	
	新有権者への啓発物資配布件数	件		目標	3	3	3
				実績	3	3	
成果指標	名簿適正調製割合	%	選挙人名簿を適正に調製した割合	目標	100	100	100
				実績	100	100	
	投票率	%		目標	65	65	65
				実績	67	67	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

公職選挙法、農業委員会等に関する法律、漁業法により、市選挙管理委員会が選挙人名簿を調製するよう定められている。また、公職選挙法第6条により、市選挙管理委員会は、選挙に関する啓発、周知等を行うこととされている。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

選挙人名簿の調製にあたっては、資格調査確認のうえ、選挙人名簿を適正に調製している。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☑ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

法律による義務づけがあるため、全ての事務の外部委託はできない。ただし、選挙人名簿調製時の住民記録関係電算処理業務については、コスト削減等見直す余地はある。近隣市と委託先が同じであるので近隣市の動向に注視しながら検討していきたい。

■課題と対応方策

課題	若年層の投票率低下
次年度における対応方策（改善方策）	チラシ、広報紙等による常時啓発
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	若年層の投票率アップ方策の検討

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	選挙事務の適正管理及び公正な選挙の実施と投票率の向上を推進するため、啓発活動に取り組み、さらには、選挙に対する意識の高揚を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		
	選挙事務の適正管理及び公正な選挙の実施と投票率の向上を図る。		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102040202

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	○無 ◉有（平成 22 年度～平成 22 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	020402 市長選挙費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 5417
事業名	02 市長選挙事業							
目 的（成果）	選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。							
内 容（概要）	選挙人に選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図るため各種選挙啓発事業を行う。【任期4年】【任期満了日/平成22年7月22日】							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容				選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。						【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源			一般財源		6,856,064	一般財源			
	計			計		6,856,064	計			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				01	報酬	635,900				
				08	報償費	20,000				
				09	旅費	4,000				
				11	需用費	2,047,275				
				12	役務費	885,018				
				13	委託料	1,766,800				
				14	使用料及び賃借料	257,250				
				19	負担金、補助及び交付金	1,239,821				
	決算額計			決算額計		6,856,064	予算現額計			
（参考）	H21当初予算額			H22当初予算額		15,381,000	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予 皆減	－
人件費	職員人件費	人工		職員人件費	0.5 人工	4,043,500	職員人件費	人工		
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		10,899,564	歳出+職員人件費			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

◉ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102040302

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	○無 ◉有（平成 22 年度～平成 22 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	020403 市議会議員一般選挙費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 5417
事業名	02 市議会議員一般選挙事業							
目 的（成果）	選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。							
内 容（概要）	選挙人に選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図るため各種選挙啓発事業を行う。【任期4年】【任期満了日/平成23年1月27日】							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容				選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。						【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源			一般財源		20,648,036	一般財源			
	計			計		20,648,036	計			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				01	報酬	1,918,500				
				08	報償費	20,000				
				09	旅費	15,000				
				11	需用費	4,837,579				
				12	役務費	1,472,937				
				13	委託料	3,176,250				
				14	使用料及び賃借料	771,750				
				19	負担金、補助及び交付金	8,436,020				
	決算額計			決算額計		20,648,036	予算現額計			
（参考）	H21当初予算額			H22当初予算額		35,621,000	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予 皆減	－
人件費	職員人件費	人工		職員人件費	0.5 人工	4,043,500	職員人件費	人工		
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		24,691,536	歳出+職員人件費			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

◉ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		

※事務事業コード／ 0102040402

平成 23 年度 事務事業シート

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	○無 ◉有（平成 22 年度～平成 22 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	020404 参議院議員通常選挙	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 5417
事業名	02 参議院議員通常選挙事業							
目 的（成果）	選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。							
内 容（概要）	選挙人に選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図るため各種選挙啓発事業を行う。【任期4年】【任期満了日/平成22年7月25日】							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容				選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。						【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源			一般財源		10,674,522	一般財源			
	計			計		10,674,522	計			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				01	報酬	2,183,500				
				09	旅費	12,000				
				11	需用費	3,051,404				
				12	役務費	1,769,700				
				13	委託料	2,287,250				
				14	使用料及び賃借料	514,500				
				18	備品購入費	856,168				
	決算額計			決算額計		10,674,522	予算現額計			
（参考）	H21当初予算額			H22当初予算額		15,126,000	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予	皆減 －
人件費	職員人件費	人工		職員人件費	0.4 人工	3,234,800	職員人件費	人工		
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		13,909,322	歳出+職員人件費			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

◉ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102040502

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	○無 ◉有（平成 22 年度～平成 22 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	020405 茨城県議会議員一般選挙費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 5417
事業名	02 茨城県議会議員一般選挙事業							
目 的（成果）	選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。							
内 容（概要）	選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容				選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。						【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源			一般財源		4,772,315	一般財源			
	計			計		4,772,315	計			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				01	報酬	80,100				
				09	旅費	4,000				
				11	需用費	1,092,730				
				12	役務費	607,500				
				13	委託料	2,264,850				
				14	使用料及び賃借料	723,135				
				18	備品購入費					
	決算額計			決算額計		4,772,315	予算現額計			
（参考）	H21当初予算額			H22当初予算額		13,444,000	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予 皆減	－
人件費	職員人件費	人工		職員人件費	0.4 人工	3,234,800	職員人件費	人工		
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		8,007,115	歳出+職員人件費			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
◉ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102040602

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	○無 ◉有（平成 22 年度～平成 22 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	020406 霞ヶ浦土地改良区総代総選挙費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 5417
事業名	02 霞ヶ浦土地改良区総代総選挙事業							
目 的（成果）	選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。							
内 容（概要）	選挙人に選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図るため各種選挙啓発事業を行う。【任期4年】【任期満了日/平成22年11月27日】							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容				選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。						【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源			一般財源		209,228	一般財源			
	計			計		209,228	計			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				01	報酬	201,700				
				09	旅費	4,000				
				11	需用費	3,528				
	決算額計			決算額計		209,228	予算現額計			
（参考）	H21当初予算額			H22当初予算額		415,000	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予	皆減 －
人件費	職員人件費	人工		職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	人工		
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		1,826,628	歳出+職員人件費			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

◉ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102040702

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	○無 ◉有（平成 22 年度～平成 22 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	020407 一の瀬土地改良区総代総選挙費	新規／継続（事業区分1）	新規	市民協働	行政主体	総合計画コード 5417
事業名	02 一の瀬土地改良区総代総選挙事業							
目 的（成果）	選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。							
内 容（概要）	選挙人に選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図るため各種選挙啓発事業を行う。【任期4年】【任期満了日/平成23年1月28日】							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容				選挙が公明且つ適正に行われるよう、選挙人に投票の方法、その他選挙に関し必要な事項を周知し、投票率の向上を図る。						【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源			一般財源		96,428	一般財源			
	計			計		96,428	計			
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
				01	報酬	88,900				
				09	旅費	4,000				
				11	需用費	3,528				
	決算額計			決算額計		96,428	予算現額計			
（参考）	H21当初予算額			H22当初予算額		166,000	伸び率(%)	対・決 皆減	対・予	皆減 －
人件費	職員人件費	人工		職員人件費	0.2 人工	1,617,400	職員人件費	人工		
総事業費	歳出+職員人件費			歳出+職員人件費		1,713,828	歳出+職員人件費			

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			
成果指標				目標			
				実績			
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】

◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】

◉ A:目標よりも大きな成果が得られた　○ B:概ね目標の成果が得られた

○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】

○ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要

○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

■課題と対応方策

課題	
次年度における対応方策（改善方策）	
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】			
評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	○ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　◉ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　○ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）			

二次評価【部長評価】			
部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0102060102

部署名	部 総務部	課 総務課	事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目 020601 監査委員費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 5421
事業名	02 監査業務事業						
目 的（成果）	適切な財務会計事務の執行を確保し、経済的・効率的な行財政運営を促進し、もって、市民の行政執行への信頼を確保し、住民の福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。						
内 容（概要）	監査委員との調整、監査実施通知、監査事前資料の収集・調整、予備監査・予備審査、監査の実施、監査結果報告書の作成、報告、公表						

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	例月出納検査 決算審査 定期監査 指定管理者監査			例月出納検査 決算審査 定期監査			例月出納検査 決算審査 定期監査 指定管理者監査			【特記事項】
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		912,300	一般財源		996,000	一般財源		1,234,000	
	計		912,300	計		996,000	計		1,234,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	01	報酬	763,500	01	報酬	821,500	01	報酬	1,048,000	
	09	旅費	83,000	09	旅費	112,500	09	旅費	114,000	
	11	需用費	1,800	11	需用費		11	需用費	10,000	
	19	負担金、補助及び交付金	64,000	19	負担金、補助及び交付金	62,000	19	負担金、補助及び交付金	62,000	
	決算額計		912,300	決算額計		996,000	予算現額計		1,234,000	
（参考）	H21当初予算額		1,232,000	H22当初予算額		1,170,000	伸び率(%)	対・決 23.9	対・予	5.5 +
人件費	職員人件費	0.4 人工	3,182,000	職員人件費	0.4 人工	3,234,800	職員人件費	0.5 人工		4,023,500
総事業費	歳出+職員人件費		4,094,300	歳出+職員人件費		4,230,800	歳出+職員人件費			5,257,500

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	定期監査を行った部署数	部署		目標	12	12	12
				実績	12	12	
	例月出納検査を行った回数	回		目標	12	12	12
				実績	12	12	
成果指標	指摘のあった部署数	部署		目標	10	10	10
				実績	11	11	
	指摘のあった回数	回		目標	5	5	5
				実績	0	0	

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

地方自治法の規定により実施しなければならないとされている。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

公正で合理的かつ能率的な市の行政運営確保のため、違法性、不正の指摘等により、市の行政の適法性、効率性、妥当性の保障に期する。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

地方自治法に定められた事業であり、予算規模も小さく、コスト削減に努めている。監査委員は、3名に増員されたが、事務局職員は総務課兼務であり、専任の職員の配置等により監査機能の充実強化を図ることが必要である。

■課題と対応方策

課題	指摘事項に対し、改善措置等があまりとられていない。
次年度における対応方策（改善方策）	指摘事項に関しては、報告の期日を設定し、各課で検討し報告をさせることとする。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	指摘事項と指摘事項に対しての改善措置状況を市告示板等で公表することとする。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	監査における意見等に関し、関係部署より改善策等検討をし、適切な財務会計事務の執行に寄与する。		

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		
	監査における指摘事項に対しては、適切な財務会計事務の執行により、経済的、効率的な行財政運営に結びつくよう迅速な対応策が講じられるよう、関係部署に周知徹底する。		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 109010403

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	090104 災害対策費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	市民の関与	総合計画コード 1521
事業名	03 防災訓練事業							
目 的（成果）	市民の防災意識の高揚							
内 容（概要）	防災訓練の実施							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	訓練消耗品、会場設営委託			訓練消耗品、会場設営委託			訓練消耗品、会場設営委託		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		1,090,584	一般財源		1,034,343	一般財源		404,000
	計		1,090,584	計		1,034,343	計		404,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	11	需用費	626,484	11	需用費	548,043	11	需用費	182,000
	12	役務費	4,200	12	役務費	13,800	12	役務費	12,000
	13	委託料	459,900	13	委託料	472,500	13	委託料	210,000
	決算額計		1,090,584	決算額計		1,034,343	予算現額計		404,000
（参考）	H21当初予算額		1,200,000	H22当初予算額		1,200,000	伸び率(%)	対・決 -60.9	対・予 -66.3 -
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,977,500	職員人件費	0.5 人工	4,043,500	職員人件費	0.5 人工	3,701,620
総事業費	歳出+職員人件費		5,068,084	歳出+職員人件費		5,077,843	歳出+職員人件費		4,105,620

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	防災訓練の実施	回／年	意識高揚のため、総合防災訓練を実施し、多くの市民に参加してもらう。	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			
成果指標	防災訓練の参加者数	人	総合防災訓練見学者や参加の人数	目標	500	500	500
				実績	500	500	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☐ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
◉ A:高い（義務）　○ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

防災意識の高揚には欠かせない事業である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

訓練内容については、充実した内容であったが、見学者が興味を持つ内容をより多する必要がある。

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
◉ A:見直す余地があり直ぐに実施　○ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

東日本大震災の経験をもとに、災害発生時に即した訓練方法への転換が必要である。

■課題と対応方策

課題	災害発生時に役立つ訓練方法の確立
次年度における対応方策（改善方策）	訓練方法の変更
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	最悪の条件をもとに多種多様な状況下による災害発生を想定した防災訓練の確立を目指す

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	○ このまま継続　◉ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	東日本大震災を教訓に、より現実的な対応を図る。		

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0109010404

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	090104 災害対策費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1521
事業名	04 急傾斜地崩壊対策事業							
目 的（成果）	土砂災害の可能性がある急傾斜地に対し、崩壊による被害防止策を講じ、住民の安全を図る。							
内 容（概要）	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律に基づく区域指定及び崩壊防止工事を茨城県が実施することに対し、工事負担金の納入。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算			
事業内容	工事負担金			工事負担金			工事負担金			
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金			
	県支出金			県支出金			県支出金			
	市債			市債			市債			
	その他			その他			その他			
	一般財源		1,600,000	一般財源		1,800,000	一般財源		1,500,000	
	計		1,600,000	計		1,800,000	計		1,500,000	
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	うち臨時分
	19	負担金、補助及び交付金	1,600,000	19	負担金、補助及び交付金	1,800,000	19	負担金、補助及び交付金	1,500,000	
	決算額計		1,600,000	決算額計		1,800,000	予算現額計		1,500,000	
（参考）	H21当初予算額		1,500,000	H22当初予算額		2,000,000	伸び率(%)	対・決 -16.7	対・予	-25 -
人件費	職員人件費	0.1 人工	795,500	職員人件費	0.1 人工	808,700	職員人件費	0.2 人工		1,689,870
総事業費	歳出+職員人件費		2,395,500	歳出+職員人件費		2,608,700	歳出+職員人件費			3,189,870

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	区域指定の要望	回/年	各区長より要望がある箇所について、県に区域指定の要望書を提出する。	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			
成果指標	要望箇所現地確認	回/年	県担当者との要望箇所の現地確認回数。	目標	1	1	1
				実績	1	1	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☐ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☐ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞
『急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律』に基づく事業で、急傾斜地に居住する住民にとっては、重要な事業である。

目標達成状況の点検

- ☑ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞
予定通りに工事が進行した

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☐ コストを下げる工夫が考えられる
- ☑ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞
要望箇所の危険性を把握してもらうために、巡視等の依頼を県に行い区域指定につなげていきたい。

■課題と対応方策

課題	要望箇所の区域指定（県単事業）が、なかなか認められない。
次年度における対応方策（改善方策）	各区長からの要望書を、県に提出し、現地確認を行ってもらうように働きかける。
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	工事費の1/10を市が負担するが、事業の早期終了（区域指定内）を実現するために、県と協議をし、予定工事区間を延ばすための予算措置を検討する。

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	早期完成を目指し推進する		

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		
	県への推進要望により早期完了を推進するものとする。		

平成 23 年度 事務事業シート

※事務事業コード／ 0109010405

部署名	部 総務部	課 総務課		事業年度期限	◉ 無 ○ 有（平成 年度～平成 年度）			
会 計	一般会計	款・項・目	090104 災害対策費	新規／継続（事業区分1）	継続	市民協働	行政主体	総合計画コード 1521
事業名	05 災害対策事業							
目 的（成果）	災害に強い街づくりを目指し、防災体制の充実を図り、市民の安全な暮らしを守ります。							
内 容（概要）	災害発生時に地域住民に対し、情報提供を速やかに行うため、防災無線の点検及び修繕の実施。 災害時における相互援助に関する協定書に基づく連絡調整会議の実施。							

■事業費

（単位：円）

	平成21年度 決算			平成22年度 決算			平成23年度 予算		
事業内容	防災無線の保守委託等 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 災害時相互援助協定等 自主防災組織補助金			防災無線の保守委託等 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 災害時相互援助協定等 自主防災組織補助金			防災無線の保守委託等 県防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金 災害時相互援助協定等 自主防災組織補助金		
財源内訳	国庫支出金			国庫支出金			国庫支出金		
	県支出金			県支出金			県支出金		
	市債			市債			市債		
	その他			その他			その他		
	一般財源		6,527,923	一般財源		17,544,569	一般財源		6,954,000
	計		6,527,923	計		17,544,569	計		6,954,000
歳出内訳	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額	節番	節名称	金額 / うち臨時分
	01	報酬		01	報酬		01	報酬	128,000
	09	旅費		09	旅費	17,840	11	需用費	1,752,000
	11	需用費	1,867,599	11	需用費	2,626,606	12	役務費	270,000
	12	役務費	427,974	12	役務費	273,988	13	委託料	2,890,000
	13	委託料	3,328,500	13	委託料	6,517,035	14	使用料及び賃借料	20,000
	14	使用料及び賃借料	30,850	14	使用料及び賃借料	30,850	18	備品購入費	907,000
	15	工事請負費		15	工事請負費	7,024,500	19	負担金、補助及び交付金	15,000
	19	負担金、補助及び交付金	873,000	18	備品購入費	120,750	19	負担金、補助及び交付金	972,000
				19	負担金、補助及び交付金	933,000			
	決算額計		6,527,923	決算額計		17,544,569	予算現額計		6,954,000
（参考）	H21当初予算額		6,896,000	H22当初予算額		9,925,000	伸び率(%)	対・決 -60.4	対・予 -29.9 -
人件費	職員人件費	0.5 人工	3,977,500	職員人件費	0.5 人工	4,043,500	職員人件費	0.6 人工	4,908,670
総事業費	歳出+職員人件費		10,505,423	歳出+職員人件費		21,588,069	歳出+職員人件費		11,862,670

【特記事項】

■指標

種類	指標名	単位	説明		平成21年度	平成22年度	平成23年度
活動指標	防災無線の保守点検	回	委託業者による点検	目標	2	2	2
				実績	2	2	
				目標			
				実績			
成果指標	防災無線の動作不良個所	箇所	防災無線機器の作動不良箇所数	目標	0	0	0
				実績	1	0	
				目標			
				実績			

■事務事業の点検

必要性の点検

- ☑ 法定受託事務であるなど、市が実施する義務がある
- ☑ 事業を休廃止した場合、市民生活（行政サービスの提供）に深刻な影響が発生する
- ☑ 社会情勢の変化を踏まえても十分なニーズがある（ニーズを説明できる）

【必要性　Total判定】
○ A:高い（義務）　◉ B:普通　○ C：低い

＜Total判定の根拠など、必要性に関する補足説明＞

防災行政無線は市民生活に必要である

目標達成状況の点検

- ☐ 活動に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☑ 成果に関する昨年度の目標は概ね達成できた
- ☐ 「取り組み方針（改善方針）」など指標に表れない事項について昨年度の目標は達成でき

【目標達成状況　Total判定】
○ A:目標よりも大きな成果が得られた　◉ B:概ね目標の成果が得られた
○ C:目標とする成果が得られなかった

＜Total判定の根拠など、目的達成状況に関する補足説明＞

防災行政無線設備については、経年劣化もあり、どうしても故障箇所が発生する

実施内容・方法の点検

- ☐ 社会情勢やニーズの変化等を踏まえると、サービス対象・水準を見直す必要がある
- ☐ 当該事業の受益者が特定の個人や団体に偏っている
- ☐ 民間事業者やNPOなどに任せられる業務がある
- ☑ コストを下げる工夫が考えられる
- ☐ 成果を高める工夫が考えられる

【実施内容等　Total判定】
○ A:見直す余地があり直ぐに実施　◉ B：見直す余地があるが時間が必要
○ C：見直す余地がない

＜Total判定の根拠など、実施内容・方法に関する補足説明＞

防災行政無線の市内全域整備については、時間と予算が必要である

■課題と対応方策

課題	地域防災計画の見直し
次年度における対応方策（改善方策）	災害行動計画と防災訓練の災害発生時に即した見直し
中長期的な視点での対応方策（改善方策）	県と連動した地域防災計画の見直し

■今後の方向性

一次評価　【課長評価】

評価者	木村正美	担当課名	総務課
事業の方向性	◉ このまま継続　○ 改善して継続　○ 休廃止（　　年後を目処）　○ 終了		
事業費の方向性	○ 増額　◉ 現状維持　○ 減額		
次年度の取組方針（改善方針）	災害に備えた設備等保守点検の強化		

二次評価【部長評価】

部長名	横瀬　典生	担当部名	総務部
確認	☑ 確認		